

上場会社名 大成建設株式会社
コード番号 1801 URL <http://www.aisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 奥田 秀一

TEL 03-3348-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,573,270	2.6	70,417	31.0	74,467	31.2	38,177	19.0
26年3月期	1,533,473	8.3	53,773	51.0	56,756	61.9	32,089	60.0

(注) 包括利益 27年3月期 101,214百万円 (117.1%) 26年3月期 46,612百万円 (△17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.52	—	8.8	4.5	4.5
26年3月期	28.17	—	8.9	3.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,725百万円 26年3月期 1,549百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,735,248	492,114	28.2	418.61
26年3月期	1,599,065	384,166	23.9	335.42

(参考) 自己資本 27年3月期 489,752百万円 26年3月期 382,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,078	△13,975	△30,470	337,166
26年3月期	138,749	16,028	△68,826	354,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	6,834	21.3	1.9
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	9,266	23.9	2.1
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730,000	9.6	22,000	14.6	22,000	4.5	17,000	37.5	14.53
通期	1,590,000	1.1	68,000	△3.4	62,000	△16.7	42,000	10.0	35.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期 1,171,268,860 株 26年3月期 1,140,268,860 株

② 期末自己株式数

27年3月期 1,321,513 株 26年3月期 1,278,358 株

③ 期中平均株式数

27年3月期 1,139,056,880 株 26年3月期 1,139,021,827 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,250,536	4.5	48,881	48.9	53,645	50.4	26,479	22.6
26年3月期	1,196,176	10.2	32,839	46.8	35,671	59.0	21,602	73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.25	—
26年3月期	18.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,490,627	414,596	27.8	354.37
26年3月期	1,361,026	330,077	24.3	289.80

(参考) 自己資本 27年3月期 414,596百万円 26年3月期 330,077百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	9.5	19,000	14.5	20,000	3.6	16,000	42.6	13.68
通期	1,260,000	0.8	51,000	4.3	47,000	△12.4	33,000	24.6	28.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月12日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H25. 4. 1～ H26. 3. 31	当 期 H26. 4. 1～H27. 3. 31				次 期 H27. 4. 1～H28. 3. 31		当期 H26. 4. 1～ H26. 9. 30	次 期 H27. 4. 1～H27. 9. 30	
	実績	予想 (※)	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	16,459	14,800	17,657	1,198	2,857	15,800	△1,857	7,696	7,700	4
土木事業	4,855	4,200	5,702	847	1,502	4,100	△1,602	2,673	1,750	△923
建築事業	9,678	9,200	10,486	808	1,286	10,400	△86	4,566	5,390	824
開発事業	1,826	1,300	1,345	△481	45	1,200	△145	406	510	104
その他	100	100	124	24	24	100	△24	51	50	△1
売上高	15,335	15,400	15,733	398	333	15,900	167	6,658	7,300	642
土木事業	4,185	4,200	4,487	302	287	4,400	△87	1,874	1,990	116
建築事業	9,227	9,800	9,746	519	△54	10,200	454	4,352	4,720	368
開発事業	1,823	1,300	1,376	△447	76	1,200	△176	381	540	159
その他	100	100	124	24	24	100	△24	51	50	△1
売上総利益	8.5	8.6	9.4	0.9	0.8	9.2	△0.2	8.3	8.4	0.1
土木事業	11.8	10.0	11.1	△0.7	1.1	11.1	—	9.9	10.8	0.9
建築事業	4.0	7.0	7.2	3.2	0.2	7.4	0.2	6.5	6.0	△0.5
開発事業	23.8	16.2	19.7	△4.1	3.5	18.3	△1.4	19.6	19.4	△0.2
その他	12.8	10.0	8.3	△4.5	△1.7	10.0	1.7	13.6	10.0	△3.6
販管費	△5.0	△5.1	△4.9	0.1	0.2	△4.9	—	△5.4	△5.4	—
土木事業	△772	△790	△776	△4	14	△790	△14	△360	△390	△30
営業利益	3.5	3.5	4.5	1.0	1.0	4.3	△0.2	2.9	3.0	0.1
土木事業	538	540	704	166	164	680	△24	192	220	28
営業外収益	92	70	96	4	26	42	△54	45	25	△20
営業外費用	△62	△160	△55	7	105	△102	△47	△26	△25	1
(金融収支)	△18	△20	△9	9	11	△14	△5	△4	△3	1
経常利益	3.7	2.9	4.7	1.0	1.8	3.9	△0.8	3.2	3.0	△0.2
土木事業	568	450	745	177	295	620	△125	211	220	9
特別利益	45	10	12	△33	2	40	28	2	40	38
特別損失	△147	△20	△87	60	△67	△10	77	△12	—	12
税金等調整前 当期純利益	3.0	2.9	4.3	1.3	1.4	4.1	△0.2	3.0	3.6	0.6
土木事業	466	440	670	204	230	650	△20	201	260	59
法人税等	△141	△150	△288	△147	△138	△230	58	△77	△90	△13
当期純利益 (※)	2.1	1.9	2.4	0.3	0.5	2.6	0.2	1.9	2.3	0.4
土木事業	325	290	382	57	92	420	38	124	170	46
(内訳) 親会社株主に帰属する 当期純利益	2.1	1.9	2.4	0.3	0.5	2.6	0.2	1.9	2.3	0.4
土木事業	321	290	382	61	92	420	38	124	170	46
非支配株主に帰属する 当期純利益	4	—	0	△4	0	—	△0	△0	—	0

※ 「当期予想」は、平成26年11月11日付の修正開示値を記載しております。

※ 前期及び当期における「少数株主損益調整前当期純利益」、「当期純利益」、「少数株主損益」は、それぞれ「当期純利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純利益」に組み替えて表示しております。

平成28年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H25. 4. 1~ H26. 3. 31		当 期 H26. 4. 1~H27. 3. 31			次 期 H27. 4. 1~H28. 3. 31		当期 H26. 4. 1~ H26. 9. 30	次 期 H27. 4. 1~H27. 9. 30	
	実績	予想(※)	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
				対前期	対予想					
受注高	13,001	11,500	14,298	1,297	2,798	12,500	△1,798	6,290	6,100	△190
土木事業	3,602	2,900	4,482	880	1,582	2,800	△1,682	2,049	1,120	△929
国内	3,101	2,600	4,430	1,329	1,830	2,550	△1,880	1,789	1,000	△789
海外	501	300	52	△449	△248	250	198	260	120	△140
建築事業	8,616	8,300	9,455	839	1,155	9,500	45	4,132	4,880	748
国内	8,444	7,800	9,233	789	1,433	9,000	△233	3,955	4,800	845
海外	172	500	222	50	△278	500	278	177	80	△97
計	12,218	11,200	13,937	1,719	2,737	12,300	△1,637	6,181	6,000	△181
開発事業	690	200	243	△447	43	100	△143	62	50	△12
その他	93	100	118	25	18	100	△18	47	50	3
売上高	11,962	12,300	12,505	543	205	12,600	95	5,478	6,000	522
土木事業	2,961	3,000	3,241	280	241	3,100	△141	1,404	1,520	116
国内	2,663	2,740	3,041	378	301	2,900	△141	1,301	1,420	119
海外	298	260	200	△98	△60	200	△0	103	100	△3
建築事業	8,221	9,000	8,862	641	△138	9,300	438	3,986	4,350	364
国内	7,661	8,550	8,415	754	△135	8,970	555	3,738	4,270	532
海外	560	450	447	△113	△3	330	△117	248	80	△168
計	11,182	12,000	12,103	921	103	12,400	297	5,390	5,870	480
開発事業	687	200	284	△403	84	100	△184	41	80	39
その他	93	100	118	25	18	100	△18	47	50	3
売上総利益	812	920	976	164	56	1,010	34	395	440	45
%	6.8	7.5	7.8	1.0	0.3	8.0	0.2	7.2	7.3	0.1
土木事業	11.9	10.0	10.3	△1.6	0.3	11.3	1.0	9.9	11.3	1.4
国内	353	300	334	△19	34	350	16	140	171	31
建築事業	2.8	6.2	6.4	3.6	0.2	6.7	0.3	5.9	5.7	△0.2
国内	230	560	569	339	9	620	51	234	246	12
計	5.2	7.2	7.5	2.3	0.3	7.8	0.3	6.9	7.1	0.2
国内	583	860	903	320	43	970	67	374	417	43
開発事業	32.0	26.0	23.4	△8.6	△2.6	33.0	9.6	40.8	25.0	△15.8
国内	220	52	66	△154	14	33	△33	17	20	3
その他	9.2	8.0	5.4	△3.8	△2.6	7.0	1.6	8.9	6.0	△2.9
国内	9	8	7	△2	△1	7	0	4	3	△1
販管費	△4.1	△4.1	△3.9	0.2	0.2	△4.0	△0.1	△4.2	△4.1	0.1
%	△484	△500	△487	△3	13	△500	△13	△229	△250	△21
営業利益	2.7	3.4	3.9	1.2	0.5	4.0	0.1	3.0	3.2	0.2
%	328	420	489	161	69	510	21	166	190	24
営業外収益	78	70	93	15	23	50	△43	48	30	△18
営業外費用	△49	△130	△46	3	84	△90	△44	△21	△20	1
(金融収支)	0	4	19	19	15	15	△4	7	11	4
経常利益	3.0	2.9	4.3	1.3	1.4	3.7	△0.6	3.5	3.3	△0.2
%	357	360	536	179	176	470	△66	193	200	7
特別利益	23	5	9	△14	4	40	31	1	40	39
特別損失	△64	△15	△44	20	△29	△10	34	△12	—	12
税引前当期純利益	2.6	2.8	4.0	1.4	1.2	4.0	—	3.3	4.0	0.7
%	316	350	501	185	151	500	△1	182	240	58
法人税等	△100	△130	△236	△136	△106	△170	66	△70	△80	△10
当期純利益	1.8	1.8	2.1	0.3	0.3	2.6	0.5	2.0	2.7	0.7
%	216	220	265	49	45	330	65	112	160	48

※ 「当期予想」は、平成26年11月11日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	33
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境など基礎的条件の改善を背景に、緩やかな回復を続けました。

国内建設市場につきましては、非製造業が弱含んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより、堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業及び建築事業において増加したことから、前期比7.3%増の1兆7,657億円となりました。また、売上高も土木事業及び建築事業において増加したことから、同2.6%増の1兆5,732億円となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益

営業利益は、売上総利益が前期の大型案件売却に伴う反動により開発事業において減少したものの、建築事業の売上総利益率の好転により増益となり、販売費及び一般管理費が概ね前期並みとなったことから、前期比31.0%増の704億円となりました。また、経常利益は、支払利息の減少等により営業外損益が好転したことから、同31.2%増の744億円となりました。

当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しによる税負担額の増加があったものの、経常利益の増加により、同19.0%増の381億円となりました。

・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の増加により前期比5.1%増の4,710億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加により同1.7%増の331億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の増加により前期比6.4%増の1兆172億円となりました。また、営業損益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、244億円の利益（前期は89億円の損失）となりました。

開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、金利や不動産価格の先高感を背景として契約率が高水準で推移し、堅調な事業環境が継続しました。また、不動産賃貸市場は、オフィスビルの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復基調が継続しました。

当社グループにおきましては、前期の大型案件売却に伴う反動により、売上高は前期比23.9%減の1,434億円となりました。また、営業利益は、売上高の減少及び売上総利益率の悪化により、同56.2%減の122億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前期比21.0%増の144億円、営業利益は同37.3%減の3億円となりました。

②次期の見通し

2015年度の日本経済は、雇用環境・企業収益の改善が続くなか、個人消費、設備投資に支えられ緩やかな回復を続けるものと思われまます。

国内建設市場は、公共投資が一般するものの、民間部門において金融面・収益面ともに良好な投資環境が続くことから、全体に底堅く推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、次期（2015年4月1日～2016年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆5,900億円、営業利益680億円、経常利益620億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円となる見通しです。なお、受注高は1兆5,800億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

株式相場上昇による投資有価証券の増加及び完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前期比8.5%・1,361億円増の1兆7,352億円となりました。

・負債の部

資金調達に係る有利子負債の削減はあったものの、電子記録債権に係る債務の増加等により、負債合計は前期比2.3%・282億円増の1兆2,431億円となりました。

・純資産の部

当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比28.1%・1,079億円増の4,921億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を669億円獲得したこと等により、当期収支は240億円の収入超となりました。(前期は1,387億円の収入超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、当期収支は139億円の支出超となりました。(前期は160億円の収入超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当期収支は304億円の支出超となりました。(前期は688億円の支出超)

以上により、当期の現金及び現金同等物は3,371億円（前期比172億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,732億円（前期比432億円減）となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
自己資本比率 (%)	23.9	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	45.8
債務償還年数 (年)	2.3	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	8.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額)／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、中期経営計画（2012－2014年度）の最終年度において当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期より2円増配し、1株当たり年8円の普通配当（うち中間配当3円）を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年8円の普通配当（うち中間配当4円）の予定ですが、株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、本年4月より新たにスタートした中期経営計画（2015－2017年度）において、2017年度の配当性向（連結）を25%以上とする計画です。

また、内部留保金につきましては、次世代技術開発の推進等のために活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（2015-2017）の最終年度（2017年度）における経営数値目標

<業績目標>

	連 結	単 体
売 上 高	16,100億円	12,800億円
営 業 利 益	750億円	570億円
当期純利益	470億円	360億円

(注) 連結の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。

<財務目標>

	連 結	単 体
有利子負債	3,000億円未満	—

<資本政策・株主還元の指針>

	連 結	単 体
配 当 性 向	25%以上	—
R O E (自己資本当期純利益率)	8.0%以上	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、短中期的には、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待や防災・減災意識の高まり等を背景として、堅調に推移するものと思われまます。

しかし長期的には、人口減等を背景とした需要の減少や質の変化、さらに担い手確保の問題等、内在する課題も大きいと認識しております。

このような認識のもと、当社グループは、2015年度を初年度とする「中期経営計画（2015-2017）」をスタートさせ、以下に掲げる経営課題の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

「中期経営計画 (2015-2017)」(要旨)

(基本方針)

「建設事業本業の深耕」

〔目指す姿〕

- ・品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- ・安定的かつ持続的な成長を図る
- ・高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- ・すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

(経営課題)

- ①注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
 - (1)国家的プロジェクトへの参画
 - (2)大規模民間プロジェクトへの参画
 - (3)海外インフラ輸出への参画
- ②社会基盤整備への積極的な貢献
 - (1)国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画
 - (2)電力安定供給のためのプロジェクトへの参画
 - (3)震災復興事業への積極的な貢献
- ③次世代技術開発の推進
 - (1)次世代に向けた施工技術の開発
 - (2)地震対応技術の高度化
 - (3)環境・原子力分野などにおける差別化技術の開発
- ④注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
 - (1)リニューアル・リプレイス分野
 - (2)原子力分野
 - (3)環境分野
 - (4)エンジニアリング分野
 - (5)都市開発分野
- ⑤国内建設事業の強化
 - (1)施工能力の向上
 - (2)品質および安全管理体制の強化
 - (3)設計施工プロジェクトの拡大
 - (4)調達力の向上
- ⑥海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
 - (1)海外インフラ輸出への参画に向けた体制の構築
 - (2)重点地域・重点分野に絞った事業推進
 - (3)海外現地法人の事業体制強化
- ⑦グループ力の向上
 - (1)グループ住宅戦略の推進
 - (2)インフラの耐震補強等に関する新リニューアル技術の開発
 - (3)営業・調達・施工におけるグループ会社間の連携強化
- ⑧経営基盤の進化
 - (1)次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立
 - (2)強固な財務基盤の維持・向上
 - (3)人材の育成と強化
 - (4)ダイバーシティ経営の推進
 - (5)ICTの活用

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	355,547	338,308
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	490,712
未成工事支出金	74,166	77,331
たな卸不動産	100,148	95,679
その他のたな卸資産	5,739	4,110
繰延税金資産	37,697	32,152
その他	59,305	98,616
貸倒引当金	△818	△414
流動資産合計	1,076,212	1,136,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	125,145	122,391
機械、運搬具及び工具器具備品	58,995	53,355
土地	121,657	115,195
建設仮勘定	1,196	892
減価償却累計額	△125,943	△121,862
有形固定資産合計	181,051	169,972
無形固定資産	5,017	4,772
投資その他の資産		
投資有価証券	265,858	348,327
退職給付に係る資産	30,337	36,808
繰延税金資産	902	548
その他	44,902	42,763
貸倒引当金	△5,216	△4,440
投資その他の資産合計	336,784	424,007
固定資産合計	522,852	598,752
資産合計	1,599,065	1,735,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,030	489,706
短期借入金	118,799	104,955
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
リース債務	283	276
未成工事受入金	140,656	137,857
預り金	122,874	142,015
完成工事補償引当金	3,059	3,232
工事損失引当金	50,671	41,236
受注損失引当金	69	52
その他	32,453	50,428
流動負債合計	946,096	984,761
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	131,494	113,334
リース債務	762	712
繰延税金負債	4,345	26,029
再評価に係る繰延税金負債	4,912	4,429
役員退職慰労引当金	399	437
関係会社事業損失引当金	251	273
環境対策引当金	263	145
退職給付に係る負債	54,278	56,748
資産除去債務	915	947
その他	16,179	15,315
固定負債合計	268,802	258,372
負債合計	1,214,899	1,243,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	122,742
資本剰余金	94,169	104,463
利益剰余金	120,778	143,289
自己株式	△329	△355
株主資本合計	327,067	370,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,650	111,198
繰延ヘッジ損益	△181	△4
土地再評価差額金	△2,337	△69
為替換算調整勘定	△2,284	△1,485
退職給付に係る調整累計額	128	9,973
その他の包括利益累計額合計	54,975	119,612
少数株主持分	2,123	2,361
純資産合計	384,166	492,114
負債純資産合計	1,599,065	1,735,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,321,288	1,404,529
開発事業等売上高	212,184	168,740
売上高合計	1,533,473	1,573,270
売上原価		
完成工事原価	1,239,531	1,289,388
開発事業等売上原価	162,914	135,906
売上原価合計	1,402,446	1,425,295
売上総利益		
完成工事総利益	81,757	115,141
開発事業等総利益	49,269	32,834
売上総利益合計	131,026	147,975
販売費及び一般管理費		
販売費	38,562	37,031
一般管理費	38,690	40,527
販売費及び一般管理費合計	77,253	77,558
営業利益	53,773	70,417
営業外収益		
受取利息	567	481
受取配当金	2,696	2,714
為替差益	3,568	3,767
持分法による投資利益	1,549	1,725
その他	762	887
営業外収益合計	9,143	9,576
営業外費用		
支払利息	5,071	4,095
租税公課	339	591
その他	750	838
営業外費用合計	6,160	5,526
経常利益	56,756	74,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,513	829
投資有価証券売却益	2,022	288
その他	14	120
特別利益合計	4,550	1,238
特別損失		
固定資産売却損	8,850	296
減損損失	4,599	6,687
その他	1,264	1,740
特別損失合計	14,714	8,725
税金等調整前当期純利益	46,592	66,980
法人税、住民税及び事業税	10,772	22,512
法人税等調整額	3,347	6,242
法人税等合計	14,119	28,754
少数株主損益調整前当期純利益	32,473	38,225
少数株主利益	384	48
当期純利益	32,089	38,177

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,473	38,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,717	51,549
繰延ヘッジ損益	26	176
土地再評価差額金	—	452
為替換算調整勘定	375	632
退職給付に係る調整額	—	9,852
持分法適用会社に対する持分相当額	19	324
その他の包括利益合計	14,139	62,989
包括利益	46,612	101,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,117	100,999
少数株主に係る包括利益	494	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,695		△5,695
当期純利益			32,089		32,089
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△28	△28
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376
在外関係会社 為替換算調整勘定			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	0	27,758	△27	27,730
当期末残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△5,695
当期純利益								32,089
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△28
土地再評価差額金の取崩			△1,376			△1,376		—
在外関係会社 為替換算調整勘定				12		12		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	13,718	26		271	128	14,145	354	14,499
当期変動額合計	13,718	26	△1,376	283	128	12,780	354	40,866
当期末残高	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,447		△6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	114,330	△329	320,619
当期変動額					
新株の発行	10,293	10,293			20,587
剰余金の配当			△7,403		△7,403
当期純利益			38,177		38,177
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△26	△26
土地再評価差額金の取崩			△1,815		△1,815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	10,293	10,294	28,958	△26	49,520
当期末残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166
会計方針の変更による 累積的影響額								△6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	377,718
当期変動額								
新株の発行								20,587
剰余金の配当								△7,403
当期純利益								38,177
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△26
土地再評価差額金の取崩			1,815			1,815		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	51,548	177	452	799	9,844	62,822	237	63,060
当期変動額合計	51,548	177	2,267	799	9,844	64,637	237	114,395
当期末残高	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,592	66,980
減価償却費	7,407	8,288
減損損失	4,599	6,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,265	△1,179
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,369	△9,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,729	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,278	2,458
受取利息及び受取配当金	△3,263	△3,195
支払利息	5,071	4,095
為替差損益 (△は益)	△3,568	△3,767
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	25	439
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,894	△382
たな卸不動産評価損	24,704	668
固定資産売却損益 (△は益)	6,337	△532
持分法による投資損益 (△は益)	△1,549	△1,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,369	△45,670
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,790	△3,063
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	14,228	5,811
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△361	1,630
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△582	△38,937
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,728	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,337	△6,470
投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加)	1,711	2,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,292	22,965
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	24,479	△3,366
預り金の増減額 (△は減少)	31,173	19,128
その他	867	7,980
小計	149,150	31,537
利息及び配当金の受取額	3,416	3,347
利息の支払額	△5,203	△4,230
法人税等の支払額	△8,613	△6,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,749	24,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△142	190
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,862	△17,925
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	24,260	8,282
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,193	△7,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,503	2,545
その他	△536	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,028	△13,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△36,648	7,368
長期借入れによる収入	14,600	30,400
長期借入金の返済による支出	△58,331	△69,772
社債の発行による収入	19,910	—
社債の償還による支出	△2,200	△11,200
株式の発行による収入	—	20,477
配当金の支払額	△5,695	△7,403
その他	△463	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,826	△30,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	3,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,599	△17,205
現金及び現金同等物の期首残高	265,772	354,372
現金及び現金同等物の期末残高	354,372	337,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,289百万円減少し、退職給付に係る負債が6,669百万円増加するとともに利益剰余金が6,447百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ435百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	16,832百万円	20,390百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	8,288百万円 (2,482百万円)	4,499百万円 (△1,021百万円)
(注) △は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	4,138百万円	3,906百万円
投資有価証券	2,105	2,191
投資その他の資産・その他	1,921	1,906
計	8,166	8,003
上記に係る債務	1,050百万円	840百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証債務	5,646百万円	2,684百万円
追加出資義務	17,280百万円	17,280百万円
複数の保証人又は優先出資引受人がいる偶発債務については、連結会社の負担額を記載しております。		

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,821百万円	5,700百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	982,415百万円	1,135,543百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	31,377百万円	3,543百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,534百万円	10,665百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社が確定給付企業年金制度から確定拠出制度に移行したことにより確定給付企業年金制度が1社分減少し、確定拠出制度が1社分増加しております。なお、前連結会計年度においては、当社の制度移行により確定拠出制度が1社分増加しております。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社、確定給付型企業年金は8年金、確定拠出制度は4社が有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	148,920百万円	145,594百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	9,959
会計方針の変更を反映した期首残高	148,920	155,553
勤務費用	5,632	6,178
利息費用	2,760	1,616
数理計算上の差異の発生額	790	△1,448
退職給付の支払額	△12,848	△12,074
過去勤務費用の発生額	△97	△254
その他	436	56
退職給付債務の期末残高	145,594	149,626

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	115,634百万円	121,653百万円
期待運用収益	1,629	1,698
数理計算上の差異の発生額	7,449	10,352
事業主からの拠出額	6,142	3,978
退職給付の支払額	△9,201	△7,996
年金資産の期末残高	121,653	129,686

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	143,376百万円	147,186百万円
年金資産	△121,653	△129,686
	21,723	17,500
非積立型制度の退職給付債務	2,217	2,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,941	19,939
退職給付に係る負債	54,278	56,748
退職給付に係る資産	△30,337	△36,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,941	19,939

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	5,632百万円	6,178百万円
利息費用	2,760	1,616
期待運用収益	△1,629	△1,698
数理計算上の差異の費用処理額	1,502	4,218
過去勤務費用の費用処理額	△1,735	△1,760
その他	15	36
確定給付制度に係る退職給付費用	6,546	8,590

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	△1,505百万円
数理計算上の差異	—	16,020
合計	—	14,514

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△11,721百万円	△10,216百万円
未認識数理計算上の差異	11,523	△4,496
合 計	△198	△14,712

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	43%	47%
債券	24	22
一般勘定	21	20
特別勘定	3	3
短期資産	0	0
その他	9	8
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度35%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率		
・ 当社及び国内連結子会社	0.5～2.0%	0.8～1.5%
・ 在外連結子会社	6.4	4.6
長期期待運用収益率	1.0～3.5	1.0～3.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,057百万円、当連結会計年度は2,161百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付に係る負債	42,276百万円	43,164百万円
たな卸資産	28,773	23,116
未払賞与	4,680	4,701
固定資産	2,129	4,627
貸倒損失及び貸倒引当金	3,840	3,523
その他	8,916	8,223
繰越欠損金	2,328	840
未実現利益	7,372	7,424
繰延税金資産小計	100,317	95,620
評価性引当額	△4,718	△4,291
繰延税金資産合計	95,599	91,329
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△32,953	△53,012
退職給付信託設定益	△20,604	△18,694
退職給付に係る資産	△6,366	△11,830
その他	△1,419	△1,119
繰延税金負債合計	△61,345	△84,656
繰延税金資産(負債)の純額	34,254	6,672
(注) 上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	4,912	4,429

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	12.0	2.5
永久に益金に算入されない項目	△11.1	△2.4
住民税均等割等	1.2	0.8
評価性引当額の増減	△6.8	0.6
在外連結子会社の税率差異	△1.7	△1.4
土地再評価差額金の取崩	△1.7	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	7.9
その他	△1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	42.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が489百万円減少し、これに伴い、当連結会計年度に計上された法人税等調整額、その他有価証券評価差額金額、及び退職給付に係る調整累計額が、それぞれ、5,321百万円、5,323百万円及び487百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が452百万円減少し、これに伴い、土地再評価差額金額が452百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,657百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,734百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	86,730	59,134
期中増減額	△27,596	△7,996
期末残高	59,134	51,138
期末時価	65,882	57,284

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却(18,297百万円)、減損損失(3,986百万円)及びたな卸不動産への振替(5,338百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(4,883百万円)、たな卸不動産への振替(1,959百万円)及び売却(686百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(240百万円)を含んでおります。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(233百万円)を含んでおります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	418,526	922,647	182,346	1,523,519	9,953	1,533,473	—	1,533,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,641	33,377	6,089	69,108	2,010	71,118	△71,118	—
計	448,167	956,024	188,435	1,592,627	11,963	1,604,591	△71,118	1,533,473
セグメント利益 又は損失(△)	32,567	△8,949	27,962	51,580	565	52,146	1,626	53,773
その他の項目								
減価償却費	3,069	2,681	1,618	7,369	78	7,447	△40	7,407
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	555	18,813	—	19,369	—	19,369	—	19,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,626百万円には、セグメント間取引消去等1,684百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	448,727	974,539	137,555	1,560,821	12,448	1,573,270	—	1,573,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,331	42,717	5,874	70,922	2,025	72,948	△72,948	—
計	471,058	1,017,257	143,429	1,631,744	14,474	1,646,218	△72,948	1,573,270
セグメント利益	33,128	24,453	12,243	69,824	354	70,179	237	70,417
その他の項目								
減価償却費	4,622	2,477	1,169	8,269	86	8,356	△68	8,288
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△9,394	—	△9,444	—	△9,444	—	△9,444

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額237百万円には、セグメント間取引消去等316百万円、のれん償却額△79百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	215	291	4,092	4,599	—	—	4,599

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	462	1,292	4,945	6,700	—	△12	6,687

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	335.42円	418.61円
1株当たり当期純利益	28.17円	33.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

- (注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用しております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円28銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円24銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	32,089	38,177
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	32,089	38,177
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,021	1,139,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	299,686	280,882
受取手形	7,841	6,751
完成工事未収入金	373,527	420,042
販売用不動産	50,788	50,011
未成工事支出金	67,220	70,167
開発事業等支出金	10,045	2,772
繰延税金資産	34,797	28,968
未収入金	41,352	80,798
その他	13,142	15,792
貸倒引当金	△622	△190
流動資産合計	897,778	955,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,148	54,412
減価償却累計額	△32,683	△32,881
建物(純額)	21,465	21,531
構築物	2,721	2,767
減価償却累計額	△2,313	△2,326
構築物(純額)	407	441
機械及び装置	10,469	8,766
減価償却累計額	△9,488	△8,203
機械及び装置(純額)	981	562
車両運搬具	507	470
減価償却累計額	△339	△352
車両運搬具(純額)	167	117
工具器具・備品	7,926	8,341
減価償却累計額	△7,060	△7,298
工具器具・備品(純額)	866	1,043
土地	69,689	68,980
建設仮勘定	368	573
有形固定資産合計	93,946	93,250
無形固定資産	1,863	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	236,420	314,723
関係会社株式	76,851	74,655
その他の関係会社有価証券	7,247	5,126
関係会社長期貸付金	8,576	8,838
破産更生債権等	2,026	2,040
長期前払費用	278	326
前払年金費用	12,453	11,868
その他	33,473	32,366
貸倒引当金	△9,889	△10,538
投資その他の資産合計	367,437	439,407
固定資産合計	463,247	534,630
資産合計	1,361,026	1,490,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,678	93,964
工事未払金	335,584	330,925
短期借入金	83,749	67,879
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
リース債務	163	174
未払法人税等	2,567	18,389
未成工事受入金	126,602	125,831
預り金	150,445	173,029
完成工事補償引当金	2,234	2,419
工事損失引当金	50,270	41,109
その他	19,146	19,321
流動負債合計	841,641	888,044
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	89,724	77,100
リース債務	495	451
退職給付引当金	21,157	31,067
繰延税金負債	17,129	34,815
関係会社事業損失引当金	1,323	1,188
環境対策引当金	249	131
その他	4,227	3,232
固定負債合計	189,307	187,987
負債合計	1,030,949	1,076,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	122,742
資本剰余金		
資本準備金	56,538	66,832
その他資本剰余金	37,648	37,649
資本剰余金合計	94,187	104,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,312	1,379
別途積立金	38,500	53,500
繰越利益剰余金	26,807	24,725
利益剰余金合計	66,619	79,605
自己株式	△329	△355
株主資本合計	272,926	306,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,327	108,123
繰延ヘッジ損益	△176	—
評価・換算差額等合計	57,150	108,123
純資産合計	330,077	414,596
負債純資産合計	1,361,026	1,490,627

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,118,161	1,210,363
開発事業等売上高	78,014	40,172
売上高合計	1,196,176	1,250,536
売上原価		
完成工事原価	1,059,819	1,120,004
開発事業等売上原価	55,136	32,899
売上原価合計	1,114,956	1,152,904
売上総利益		
完成工事総利益	58,342	90,358
開発事業等総利益	22,877	7,273
売上総利益合計	81,220	97,631
販売費及び一般管理費	48,380	48,749
営業利益	32,839	48,881
営業外収益		
受取利息	405	343
有価証券利息	73	32
受取配当金	3,443	4,676
為替差益	3,320	3,813
その他	538	493
営業外収益合計	7,781	9,358
営業外費用		
支払利息	3,124	2,558
社債利息	764	624
租税公課	339	591
その他	720	819
営業外費用合計	4,949	4,595
経常利益	35,671	53,645
特別利益		
固定資産売却益	485	585
投資有価証券売却益	1,616	286
その他	201	4
特別利益合計	2,303	875
特別損失		
固定資産売却損	806	292
関連事業損失	312	2,908
減損損失	4,321	-
貸倒損失	-	545
その他	943	679
特別損失合計	6,382	4,426
税引前当期純利益	31,591	50,095
法人税、住民税及び事業税	7,662	16,727
法人税等調整額	2,326	6,888
法人税等合計	9,989	23,616
当期純利益	21,602	26,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,687		1,687	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
剰余金の配当							△5,695	△5,695
当期純利益							21,602	21,602
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	△1,687	7,000	10,595	15,907
当期末残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	26,807	66,619

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△301	257,045	44,614	△203	44,411	301,456
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△301	257,045	44,614	△203	44,411	301,456
当期変動額						
新株の発行		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△5,695				△5,695
当期純利益		21,602				21,602
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	△28	△28				△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,713	26	12,739	12,739
当期変動額合計	△27	15,880	12,713	26	12,739	28,620
当期末残高	△329	272,926	57,327	△176	57,150	330,077

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	26,807	66,619
会計方針の変更による累積的影響額							△6,090	△6,090
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	20,716	60,529
当期変動額								
新株の発行	10,293	10,293		10,293				
固定資産圧縮積立金の積立					67		△67	—
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—
剰余金の配当							△7,403	△7,403
当期純利益							26,479	26,479
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	10,293	10,293	0	10,294	67	15,000	4,008	19,075
当期末残高	122,742	66,832	37,649	104,481	1,379	53,500	24,725	79,605

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△329	272,926	57,327	△176	57,150	330,077
会計方針の変更による累積的影響額		△6,090				△6,090
会計方針の変更を反映した当期首残高	△329	266,835	57,327	△176	57,150	323,986
当期変動額						
新株の発行		20,587				20,587
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△7,403				△7,403
当期純利益		26,479				26,479
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	△26	△26				△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,795	176	50,972	50,972
当期変動額合計	△26	39,637	50,795	176	50,972	90,609
当期末残高	△355	306,473	108,123	—	108,123	414,596

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△)	増減率 (△)
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		%
土 木 事 業	485,492	570,219	84,727	17.5
建 築 事 業	967,867	1,048,597	80,730	8.3
開 発 事 業	182,581	134,477	△ 48,104	△ 26.3
そ の 他	9,953	12,448	2,494	25.1
合 計	1,645,895	1,765,743	119,847	7.3

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△)	増減率 (△)
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		%
土 木 事 業	418,526	448,727	30,201	7.2
建 築 事 業	922,647	974,539	51,892	5.6
開 発 事 業	182,346	137,555	△ 44,790	△ 24.6
そ の 他	9,953	12,448	2,494	25.1
合 計	1,533,473	1,573,270	39,797	2.6

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△)	増減率 (△)
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)		%
土 木 事 業	521,023	642,516	121,492	23.3
建 築 事 業	1,229,714	1,303,772	74,058	6.0
開 発 事 業	13,054	9,976	△ 3,077	△ 23.6
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,763,792	1,956,265	192,473	10.9

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	比較増減 (△)	増減率 (△) %	
	〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕			
土木事業	国内官公庁	195,531 (15.0 %)	284,839 (19.9 %)	89,308	45.7
	国内民間	114,543 (8.8)	158,198 (11.1)	43,655	38.1
	海外	50,155 (3.9)	5,196 (0.4)	△ 44,958	△ 89.6
	計	360,230 (27.7)	448,234 (31.4)	88,004	24.4
建築事業	国内官公庁	121,328 (9.4)	187,050 (13.1)	65,722	54.2
	国内民間	723,069 (55.6)	736,196 (51.5)	13,126	1.8
	海外	17,190 (1.3)	22,233 (1.5)	5,043	29.3
	計	861,588 (66.3)	945,480 (66.1)	83,892	9.7
合計	国内官公庁	316,859 (24.4)	471,890 (33.0)	155,030	48.9
	国内民間	837,613 (64.4)	894,394 (62.6)	56,781	6.8
	海外	67,345 (5.2)	27,430 (1.9)	△ 39,915	△ 59.3
	計	1,221,818 (94.0)	1,393,715 (97.5)	171,896	14.1
開発事業	69,022 (5.3)	24,315 (1.7)	△ 44,707	△ 64.8	
その他	9,264 (0.7)	11,804 (0.8)	2,540	27.4	
合計	1,300,105 (100.0)	1,429,835 (100.0)	129,729	10.0	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

(独行) 都市再生機構東日本賃貸住宅本部 四谷駅前地区再開発工事

中日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 大泉南工事

目黒駅前地区市街地再開発組合 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

二俣川駅南口地区市街地再開発組合 二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事

首都高速道路(株) (負) 高速横浜環状北西線シールドトンネル(港北行) 工事

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減(△)	増減率(△) %	
	〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕			
土木事業	国内官公庁	174,991 (14.6 %)	203,973 (16.3 %)	28,981	16.6
	国内民間	91,353 (7.6)	100,140 (8.0)	8,787	9.6
	海外	29,765 (2.5)	20,054 (1.6)	△ 9,711	△ 32.6
	計	296,111 (24.7)	324,168 (25.9)	28,057	9.5
建築事業	国内官公庁	54,559 (4.6)	114,311 (9.1)	59,752	109.5
	国内民間	711,498 (59.5)	727,229 (58.2)	15,731	2.2
	海外	55,993 (4.7)	44,653 (3.6)	△ 11,339	△ 20.3
	計	822,050 (68.8)	886,194 (70.9)	64,144	7.8
合計	国内官公庁	229,550 (19.2)	318,285 (25.4)	88,734	38.7
	国内民間	802,851 (67.1)	827,370 (66.2)	24,518	3.1
	海外	85,759 (7.2)	64,708 (5.2)	△ 21,050	△ 24.5
	計	1,118,161 (93.5)	1,210,363 (96.8)	92,201	8.2
開発事業	68,750 (5.7)	28,368 (2.3)	△ 40,382	△ 58.7	
その他	9,264 (0.8)	11,804 (0.9)	2,540	27.4	
合計	1,196,176 (100.0)	1,250,536 (100.0)	54,359	4.5	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

トルコ政府 運輸海事通信省・インフラ投資総局

トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事

みずほ信託銀行(株)

(仮称) 大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事

エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、大成建設(株)
ヒューリック(株)、東京都市開発(株)

(仮称) 芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業

ベトナム政府 ベトナム空港公団

ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事

東京都下水道局

芝浦水再生センター雨天時貯留池建設その3工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	比較増減 (△)	増減率 (△) %
土木事業	国内官公庁	272,102 (16.4 %)	352,968 (19.2 %)	80,865	29.7
	国内民間	121,654 (7.4)	179,712 (9.8)	58,057	47.7
	海外	81,623 (4.9)	66,765 (3.6)	△ 14,857	△ 18.2
	計	475,380 (28.7)	599,446 (32.6)	124,065	26.1
建築事業	国内官公庁	180,535 (10.9)	253,274 (13.8)	72,738	40.3
	国内民間	950,576 (57.3)	959,543 (52.2)	8,967	0.9
	海外	39,085 (2.4)	16,665 (0.9)	△ 22,420	△ 57.4
	計	1,170,198 (70.6)	1,229,484 (66.9)	59,286	5.1
合計	国内官公庁	452,637 (27.3)	606,242 (33.0)	153,604	33.9
	国内民間	1,072,231 (64.7)	1,139,256 (62.0)	67,024	6.3
	海外	120,709 (7.3)	83,431 (4.5)	△ 37,277	△ 30.9
	計	1,645,578 (99.3)	1,828,930 (99.5)	183,351	11.1
開発事業	12,453 (0.7)	8,400 (0.5)	△ 4,053	△ 32.5	
その他	— (—)	— (—)	—	—	
合計	1,658,031 (100.0)	1,837,330 (100.0)	179,298	10.8	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事 (東工区)
六本木三丁目東地区市街地再開発組合	六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事及び公共施設工事< A区、B区>
北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業 業務棟 (A1棟・C1棟・A2棟) 施設建築物新築工事
(株) 鉄鋼ビルディング	(仮称) 新鉄鋼ビル建替計画に伴う新築工事
シンガポール政府 陸上交通庁 (LTA)	シンガポール トムソン線建設工事226工区

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

- ・ 該当事項なし

② その他役員の異動 (予定年月日：平成27年6月26日)

・ 新任取締役候補

取締役	田中 茂義	(現 専務執行役員 土木本部長兼社長室副室長)
取締役	吉成 泰	(現 常務執行役員 医療福祉営業本部長 (第四))
取締役	矢口 則彦	(現 常務執行役員 建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長)

・ 退任予定取締役

取締役	市原 博文	(当社顧問 (常勤) に就任予定)
取締役	木村 洋行	(当社顧問 (常勤) に就任予定)
取締役	阿久根 操	(当社常任監査役 (常勤) に就任予定)

・ 新任監査役候補

常任監査役 (常勤)	阿久根 操	(現 当社取締役)
監査役 (常勤)	松山 隆史	(現 当社監査部長)

・ 退任予定監査役

常任監査役 (常勤)	岡本 敦	(当社顧問 (非常勤) に就任予定)
常任監査役 (常勤)	茂手木 信行	(当社顧問 (非常勤) に就任予定)
監査役 (非常勤)	関本 匡邦	

(注) 関本匡邦氏は社外監査役である。

③ 取締役・監査役・執行役員・エグゼクティブ・フェロー 一覧 (ご参考)

取締役・監査役 (平成27年6月26日予定)

役 職	氏 名
代表取締役会長	山 内 隆 司
代表取締役社長	村 田 誉 之
代表取締役	台 和 彦
代表取締役	桜 井 滋 之
取 締 役	堺 政 博
取 締 役	田 中 茂 義
取 締 役	吉 成 泰
取 締 役	矢 口 則 彦
取 締 役	辻 亨
取 締 役	數 土 文 夫
常任監査役 (常勤)	阿久根 操
監 査 役 (常勤)	松 山 隆 史
監 査 役	前 田 晃 伸
監 査 役	森 地 茂
監 査 役	宮 越 極

(注) 1 辻亨氏及び數土文夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 前田晃伸氏、森地茂氏及び宮越極氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

執行役員 (平成27年4月1日現在)

氏 名	役 職 及 び 担 当	
村 田 誉 之	社 長	
尾 形 悟	副社長執行役員	国際所管
富 永 敏 男	副社長執行役員	営業総本部建築営業担当
台 和 彦	副社長執行役員	営業総本部長兼土木営業本部長兼 社長室副室長兼安全担当
谷 内 正 建	副社長執行役員	西日本営業本部長
池 口 純 一	専務執行役員	名古屋支店長
近 内 滋	専務執行役員	建築営業本部長 (第二)
田 中 茂 義	専務執行役員	土木本部長兼社長室副室長
桜 井 滋 之	専務執行役員	管理本部長兼社長室副室長
堺 政 博	専務執行役員	営業総本部副本部長 (建築営業統括) 兼 社長室副室長
繁 治 義 信	専務執行役員	営業総本部建築営業担当
渡 邊 茂 樹	常務執行役員	土木担当
本 部 和 彦	常務執行役員	技術担当
金 澤 博	常務執行役員	技術担当

氏 名	役 職 及 び 担 当	
鎌 田 博 文	常務執行役員	原子力本部長
大 嶋 匡 博	常務執行役員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長兼 オリンピック担当
金 井 克 行	常務執行役員	都市開発本部長
大 川 孝	常務執行役員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
梅 原 保	常務執行役員	東京支店長
堀之内 猛 雄	常務執行役員	営業推進本部長兼社長室副室長
河 野 晴 彦	常務執行役員	設計本部長
傳 暁	常務執行役員	国際支店副支店長 (土木)
阿 波 正 文	常務執行役員	国際支店副支店長 (管理)
井 上 善 尊	常務執行役員	国際支店長
吉 成 泰	常務執行役員	医療福祉営業本部長 (第四)
芝 山 哲 也	常務執行役員	ソリューション営業本部長兼 オリンピック担当
近 藤 昭 二	常務執行役員	東北支店長
矢 口 則 彦	常務執行役員	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
金 井 隆 夫	常務執行役員	関西支店長
白 川 浩	常務執行役員	横浜支店長
西 田 義 則	常務執行役員	土木本部副本部長兼土木部長
中 西 毅	常務執行役員	エンジニアリング本部長
岡 田 雅 晴	常務執行役員	建築営業本部長 (第三)
鈴 木 浩	執 行 役 員	国際支店工事作業所工事長
小 川 篤 生	執 行 役 員	技術担当
加賀田 健 司	執 行 役 員	関西支店副支店長 (土木)
谷 山 二 朗	執 行 役 員	土木本部次世代プロジェクト部長
相 川 善 郎	執 行 役 員	九州支店長
平 野 啓 司	執 行 役 員	社長室長
土 屋 雅 裕	執 行 役 員	営業総本部プロジェクト創造部長
伊 藤 昌 昭	執 行 役 員	東北支店副支店長 (建築) 兼 統括営業部長 (建築)
今 酒 誠	執 行 役 員	環境本部長
林 伸 行	執 行 役 員	土木本部土木設計部長
土 屋 弘 志	執 行 役 員	建築営業本部長 (第一)
小 口 新 平	執 行 役 員	建築営業本部 (第二) 副本部長
松 井 達 彦	執 行 役 員	技術センター長
守 田 進	執 行 役 員	北信越支店長
山 本 卓	執 行 役 員	建築営業本部 (第二) 副本部長兼 統括営業部長
今 憲 昭	執 行 役 員	札幌支店長
山 本 篤	執 行 役 員	秘書部長
羽 生 哲 也	執 行 役 員	建築営業本部 (第一) 副本部長
山 上 正 敏	執 行 役 員	東北支店副支店長 (土木) 兼 復興プロジェクト (土木) 部長

氏 名	役 職 及 び 担 当	
村 井 敬	執 行 役 員	調達本部長兼社長室副室長
武 田 信 一	執 行 役 員	四国支店長
北 野 俊	執 行 役 員	安全本部長
木 村 普	執 行 役 員	中国支店長
岩 田 丈	執 行 役 員	千葉支店長
須 藤 史 彦	執 行 役 員	関東支店長
北 口 雄 一	執 行 役 員	東京支店新国立競技場担当

エグゼクティブ・フェロー（役員待遇）（平成27年4月1日現在）

氏 名	役 職 及 び 担 当	
細 澤 治	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長
今 村 聡	エグゼクティブ・フェロー	技術センター副技術センター長
嶋 村 和 行	エグゼクティブ・フェロー	環境本部副本部長
佐 藤 和 郎	エグゼクティブ・フェロー	環境本部技師長